



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。

日本農業新聞の読みどころ

週刊ダイジェスト

2021年10/16〜21付

各党代表が第一声

超短期決戦に火ぶた

審判
'21衆院選



国民民主党
玉木 雄一郎 代表

「積極財政」に転換

コロナで傷ついた経済や暮らしを立て直す。経済政策の中で、大きな目標に掲げているのは、真面目に働けば給料が上がる経済。日本は1996年以降、実質賃金が下がっている唯一の国だ。25年間、実質賃金が下がり続けているのは、これまでの経済政策が間違っていたから。30年のうち27年間政権を担ってきたのは自民党だ。経済政策を含めた古い政治を変えていく。積極財政に転換して給料が上がる経済にする。(長崎市で)



共産党
志位 和夫 委員長

弱肉強食に終止符

格差と貧困をひどくし、コロナ失政で多くの犠牲を出した安倍・菅政権を引き継ぐ岸田政権に、政治を任せざるわけにいかない。弱肉強食の新自由主義は終わりにし、命と暮らしを何よりも大切に政治を変える。岸田首相は新自由主義からの転換之口では言うが、具体論になると全部に背を向ける。政権交代には本気の野党共闘が必要だ。共通政策、政権協力、選挙協力の3点セットはそろう本気の共闘体制がつけられたい。(東京都新宿区で)



立憲民主党
枝野 幸男 代表

多面的機能を評価

外食産業が落ち込み米価が急落している。民主党政権は戸別所得補償を導入し、生産調整は国が責任を持ってお願いする形が機能していた。それを安倍政権はやめてしまった。地域を支えているのは第1次産業。お金にならないからと切り捨てていいのかわ。防災など多くの機能を担っている第1次産業の皆さんの生活が不安定だ。国の責任で皆で支え合わなければならない。多面的機能を国が評価し、皆が安心できる社会を取り戻したい。(松江市で)



自民党
岸田 文雄 総裁

地方にこそ潜在力

地方こそ大きな可能性、潜在力がある。デジタル田園都市構想で日本の経済を成長させていく。スマート農林水産業で、若い人たちが地方で生き生きと生活する環境をつくっていく。農産物輸出は1兆円を超えるところまで来た。米国の輸入規制は全部撤廃した。輸出を中心に成長産業化を進める。多様な農業、家族農業、中山間地農業も守っていく。米には、15%の特別枠を設け、民間の保管、売買をしっかり支援することを約束する。(福島市で)

衆院選が公示された19日、各党の代表は全国各地に赴き、新型コロナウイルス対策や経済の立ち直し、政治姿勢などで舌戦を繰り返した。各党代表が第一声

広げた、農業分野では対策、地域活性化、輸出拡大などで独自の考えを述べ、有権者に支持を求めた。

▼1面参照

衆院選が19日公示され、31日投票票に向けた選挙戦が始まりました。安倍長期政権の退陣後、初の大型選挙となります。官邸主導による相次ぐ農政改革、競争力強化の農政

の総括が大きな争点となります。新型コロナウイルス禍による米需給緩和への対応や弱体化する生産基盤の強化策も問われます。各党首による舌戦が始まりました。(10/20付3面)

新時代 鍵握る農村票



公明党
山口 那津男 代表

脱炭素で仕事創出

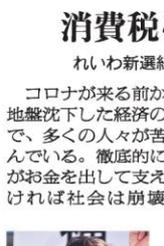
岸田政権の誕生に先立ち、自民党と連立政権合意を結んだ。謙虚な姿勢で政権運営に努めると確認した。自公政権の原点ともいえるべき姿勢だ。政策目標も不明確で連立の姿が見えない野党に、政権を委ねるわけにはいかない。コロナで傷んだ社会と経済を立て直しが急務だ。飲食業や観光業をV字回復に導く。脱炭素、グリーンな経済に変えていかなければいけない。新しい技術、仕事を生み出していく。(神奈川県川崎市で)



日本維新の会
松井 一郎 代表

税使い道を見直す

選挙で政策を選ぶとき一番重要なのは、約束を守ってきたかどうかだ。成長のために規制緩和をし、学費を抑えながら、人や企業が集まる街をつくってきた。大阪でできた改革を全国に広げていけば日本が成長するのは間違いない。納得できない税金の使い道を見直して「分配」の原資を確保する。単独で法案を出せる21歳層を突破し、既得権がない思いをする構造を変え、令和の時代にふさわしい日本をつくらせてほしい。(大阪市で)



れいわ新選組
山本 太郎 代表

消費税を廃止せよ

コロナが来る前から地盤沈下した経済の中で、多くの人々が苦しんでいる。徹底的に国がお金を出して支えなければ社会は崩壊する。消費税は社会保障の一部にしか使われていない。消費税を廃止すれば、あなたの手元に20万円を置いておける。(東京都新宿区で)



社民党
福島 瑞穂 党首

格差是正 切り込め

格差が広がっているが、自民党は富裕層や既得権益に切り込むことはできない。岸田総理が唱える分配は見えてこない。全国から農業の疲弊を聞く。今年は米価が暴落して大変な状況。政府は米を買い上げ、困窮者に配るなどの対策を取るべきだ。(広島市で)



N裁党
立花 孝志 党首

スクランブル化を

NHKのスクランブル放送という全ての人が納得できる制度がある。電気・ガスのように料金を払う人がサービスの提供を受けることができるのは当然。番組を見ない人にもまで負担させなければいけないのか。これを変えるのは政治の力だ。(東京都渋谷区で)



今週の記念日
★10月27～11月9日「読書週間」
戦火の傷痕が残る1947年、「読書の力で、平和な文化国家を作ろう」と、出版社や書店、図書館、報道機関などが加わり制定。反響が素晴らしく、10月27日～11月9日(文化の日を中心に2週間)に定め、運動は全国に広がりました。「読書週間」は国民的行事として定着し、世界でも有数の「本を読む国民の国」になるなど、識字率の向上にも貢献しました。

読書推進運動協議会から

基盤弱体化止まらず

検証「安倍・菅農政」

19日公示・31日投票の衆院選では、成長産業化路線の農政を進めた安倍・菅政権の是非も問われる。併せて9年近くに及ぶ両政権下では、農林水産物・食品の輸出額が大きく伸びるなどした一方、基幹的農業従事者の減少や荒廃農地の増加も目立ち、生産基盤の弱体化に歯止めはかかっていない。農水省の統計から、農業の動きを検証した。

安倍・菅政権下で農業はこう動いた

	政権交代前 (2012年12月以前)	現状	増減
食料自給率	39% (12年度)	37% (20年度)	▲2ポイント
農業総産出額	8兆5251億円 (12年)	8兆8938億円 (19年)	4.3%
生産農業所得	2兆9541億円 (12年)	3兆3215億円 (19年)	12.4%
農林水産物・食品の輸出額	4497億円 (12年)	9217億円 (20年)	105%
基幹的農業従事者	177.8万人 (12年)	130.2万人 (21年)	▲26.8%
新規就農者	5万6480人 (12年)	5万3740人 (20年)	▲4.9%
うち49歳以下	1万9280人 (12年)	1万8380人 (20年)	▲4.7%
法人経営体数	1万7800経営体 (12年)	3万1600経営体 (21年)	77.5%
担い手への農地利用集積率	48.8% (12年度)	58% (20年度)	18.9%
荒廃農地	27.2万ha (12年)	28.4万ha (19年)	4.4%
米相対取引価格 (60kg、全銘柄平均)	1万6501円 (12年度)	1万3255円 (21年度)	▲19.7%
担い手の米生産費 (60kg、個別経営)	1万1444円 (12年度)	1万851円 (19年度)	▲5.2%
主食用米の適正生産量	793万t (12年)	693万t (21年)	▲12.6%
飼料用米作付面積	3.5万ha (12年)	11.6万ha (21年)	231%
肉用牛の飼養頭数	272.3万頭 (12年)	260.4万頭 (21年)	▲4.4%

※米相対取引価格の21年度は、21年9月の平均価格。米生産費は全参入生産費。20年度は政府目標の対象とする「認定農業者がいる経営体で作付規模15ha以上の層」だが、12年度は同統計がないため15ha以上の層はマイナス
(農水省の資料を基に作成)

輸出倍増も目標未達

2012年12月の政権交代以降、実績が特直近の20年は9217億円に伸びたのは農林水産物・食品の輸出額だ。19年に1兆円とする目標は遠く、1兆円とすべく増加できなかったが、傾向は続いており、府は25年に2兆円、30年には3兆円と意欲的な目標を掲げる。ただ、主力品目は水産物や加工食品で、農家の所得向上に直結していない一方、人や農地などの生産基盤は弱体化している。主な仕事は農

衆院選では成長産業化路線の農政を進めてきた安倍・菅政権の是非が問われています。9年に及ぶ両政権下で、農林水産物・食品の輸出額は2020年に9,217億円と倍増。一方で、基幹的農業従事者は21年が130万人と、12年に比べ47.6万人(26.8%)と大幅に減少。一方で法人経営体は21年が3万1,600体と77.5%増えました。生産基盤の弱体化に歯止めがかかっていないことが、農水省の統計から本紙が検証しました。(10/16付1面)

被覆資材値上げ相次ぐ

原油高要因 農家経営に打撃

ハウスやマルチ、マルチンなどに使う農業用のポリエチレン、ポリオレフィン(PO)、ビニールといった被覆資材の値上げが相次いでいる。いずれも原料は石油製品のナフサで、新型コロナウイルス禍からの世界的な景気回復に伴う原油高が要因。ハウス用パイプも値上げの可能性がある。メーカーは製品価格に転嫁する一方、農家は農産物価格への転嫁が難しく、苦しい状況が続く。



コロナ禍からの経済回復は、鉄鉱石の価格高騰にも影響。原料と高騰した鋼板の価格が上昇しており、農水省も、ハウス用のパイプが公表した8月の農産物価格指数は、前年同月比で7%上昇している。一方、農産物の価格への転嫁は難しく、野菜や米などの価格低下で

農業用ハウスやマルチなど被覆資材の値上がりが相次いでいます。世界的な景気回復に伴う原油高で、原料となるナフサ価格は年明けから1.6倍に高騰。資材価格は1割ほど値上がりし始め、さらに上昇傾向にあります。(10/21付1面)

主産地に聞く



東北・北海道地区道県連会会長 高橋正氏

主食用米の需給が緩和する中、北海道・東北各県のJA中央会会長でつくづく東北・北海道地区道県連会会長の高橋正会長(JA宮城中央会会長)に、主産地の現状を聞いた。高橋会長は、需給均衡には実効性ある政策が必要とし、市場隔離や消費拡大に向けた対策が求めらることを話した。

主産地の現状は、かつてない深刻な状況だ。われわれJAグループは、需給均衡のためには、市場隔離や消費拡大が必要だ。需給緩和は、市場隔離や消費拡大が必要だ。需給緩和は、市場隔離や消費拡大が必要だ。

米・市場隔離、消費拡大 実効性ある政策急務

東北・北海道地区道県連会会長の高橋正会長(JA宮城中央会)は、主食用米の需給均衡には「実効性のある政策が必要。市場隔離や消費拡大などの対策が重要」と主張。併せて水田農業を守る国民理解や多面的機能からの世論形成の必要性も指摘しました。(10/18付3面)

日本農業新聞 東北支所 (編集担当記者) 川崎 学

出張のため仙台駅から乗った東北新幹線の車内で、香ばしい「匂い」が広がってきました。新幹線のような密閉空間で、朝には似つかわしくない匂いでした。匂いの元をたどると、席を埋めた年配女性の団体が…。彼女たちはお弁当と乾燥スルメイカを食べていました。新型コロナウイルス以来、見かけなかった観光客の復活です。最初いい気分はしませんでした。景気回復や観光需要復活の兆しと考えると、よい「香り」に感じました。

